事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0862

住 所 川崎市川崎区浮島町10-8

氏 名 日本合成アルコール株式会社代表取締役社長 針生 健二 印

(代理人 常務取締役工場長 小西 章平)

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

711	hul 111 가다	小皿吸	「ログ	水の推進に	利り 幻っ	下門 另 I U 未乐	11 欠 0	の尻足により、扒切これ	り返出しより。
事	業 者 は	の 名	名 称	日本合成ア	ルコール	レ株式会社			
主 7 又は	た る :事業原	事 務 所の所存	所 E地	川崎市川崎	区浮島	町10-8			
				✓ 規則第	4条第	1 号該当事業者	Î		
				□ 規則第	4条第2	2 号該当事業者	ŕ		
該 当の		る事業 要	: 者 件	□ 規則第	4 条第	3 号該当事業者	ŕ		
				□ 規則第	□ 規則第4条第4号該当事業者				
				□ 上記以	外の事刻	業者 (任意提出	事業	者)	
主	たる	る事	業	大分類	Е	製造業			
0		ř Ř	種	中分類	16	化学工業			
主 の		5 事	業容	工業用アル	コールの	の製造			
				☑ 原油換	算エネル	レギー使用量		13, 670	k l
事	業者	の規	模	□ 自動車	の台数				台
				□ エネル 以外の	ギー走 温室効	起源の二酸化 果ガスの排出	炭素 の量		t -CO ₂
				担当部署	担当	部 署 名	技術部	部製造課	
				担ヨ部者	所	在 地	川崎市	市川崎区浮島町10-8	
連	糸	各	先		電話番	号	044-2	266–6571	
				I	F A X 都	香号	044-266-6575		
				メー	ールアー	ドレス			
					<u> </u>	※事業者番	号		
*					<u>※</u> 特		•		
受 付					記事				
欄					項				

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ~ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推 進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。 3

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)
 - ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

基準年度		第1年度		第2年度		第3年度			目標排出量									
排	出	量	(実)	29, 28,	543 600	$t-CO_2$	(実)	30, 015 29, 070	t-CO ₂	(実)	26, 862 25, 921	t-CO ₂	(実)	25, 750 24, 786	t-CO ₂	(実)	28, 657 0	t-CO ₂
削	減	率		_			(実)	−1. 6 −1. 6	%	(実)	9. 1 9. 4	%	(実)	12. 8 13. 3	%	(実)	3. 0	%

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産	数量	単位	t-CO2/kL			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値		
排 出 量 原単位等の値	0. 4542	0. 4515	0. 4311	0. 4226	0. 4406		
削 減 率		0.6 %	5. 1 %	7.0 %	3. 0 %		

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産量の増加(対前年度比 102.2%)により排出量は増加(対前年度比 101.6%)したが運転 条件の見直し等により、原単位は対前年度比99.4%と向上した。
第2年度	触媒交換周期の短縮、既設ボイラの改造、産業用蒸気受入から都市ガス焚蒸気ボイラによる 蒸気自生に切替えたことにより二酸化炭素発生削減を図り排出量、原単位とも基準年度、第 1年度よりも向上した。
第3年度	既設加熱炉2基の高効率化改造(対流部の高効率化)および既設加熱炉1基の炉壁補修により、二酸化炭素発生削減を図り、排出量、原単位とも基準年度、第1年度、第2年度よりも向上した。機器の改修、改造(当初計画になかった加熱炉改造を含めて)などにより3年間では目標排出量3.0%削減に対して12.8%削減、目標原単位3.0%に対して7.0%削減という結果になった。

/ - \	S - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	101 ALA	· / A [] - ()
(2)	温室効果ガス	くの排出の量の状況	「(仝社日禮)

(2,)温至効果ガスの排出の重の状況(主任日標)
Щ	

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

\ <u></u>	L/947 </th <th>の併立の単の削減のための指直の美胞状況 </th>	の併立の単の削減のための指直の美胞状況
事業所等	計画	・推進体制の整備 ・主要設備の保全管理 ・熱利用設備の断熱の保全管理 ・生産設備のエネルギー管理 ・空気比の管理 ・照明器具の新設、更新等 ・装置内で発生するオフガスの有効利用の検討 ・燃料由来の二酸化炭素削減
(第1号、第	第1年度	・推進体制の整備 既存のエネルギー管理体制、EMS推進組織体制を活用した。 ・主要設備の保全管理 エネルギー管理規程(管理標準)、EMS手順書に基づき保全管理を行った。エネルギー管理規程の見 直しを行った。 ・生産設備のエネルギー管理 運転条件、反応条件の見直しを行いエネルギー使用量の低減を図った。
2号、第4号該当者等)	第2年度	第1年度の対策に加えて下記の措置を実施した。 ・生産設備の省エネ ・生産設備の省エネ 触媒交換周期の見直しを行い、より温和な反応条件で運転しエネルギー使用量の低減を図った。 ・新設、更新等における措置 既設ポイラを改造して排ガス酸素濃度による自動燃焼制御を行い効率改善を図った。 ・燃料由来の二酸化炭素削減 産業用蒸気受入から都市ガス焚蒸気ポイラによる蒸気自生に切替え二酸化炭素発生削減を図った。
	第3年度	第1年度、第2年度の対策に加えて下記の措置を実施した。 ・新設、更新等における措置 既設加熱炉2基の対流部を改造し高効率化を図るとともに、温水ボイラを設け廃熱回収強化を図った。 ・新設、更新等における措置 既設加熱炉1基の炉壁補修を実施し損失低減を図った。 計画された対策は3年間で概ね実施できた。(特定機器の新設、更新の機会はなかった)
	計画	
自動車等 (第	第1年度	
第3号該当者等)	第2年度	
	第3年度	

(2)	再生可能エ	ネルギー	- 源 笑 の き	印里结
١	(4)			10K 7+ 42/	レコノロ ライル質

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当社では現在、再生可能エネルギーの利用は考えていない。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	・グリーン購入の推進(EMS) ・廃棄物の減量化 分別の徹底(EMS)
第1年度	・グリーン購入の推進(EMS) ・廃棄物の減量化 分別の徹底(EMS)
第2年度	・グリーン購入の推進(EMS) ・廃棄物の減量化 分別の徹底(EMS)
第3年度	・グリーン購入の推進(EMS) ・廃棄物の減量化 分別の徹底(EMS) ・計画期間の実績 グリーン購入実績85%(品目) 廃棄物減率38%

- 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	26, 266	+-00
(調)	26, 255	$\iota^- co_2$

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算エネルキー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
本社・工場	川崎市川崎区浮島町10-8	1632	脂肪族中間物製造業	26 , 266 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--